

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

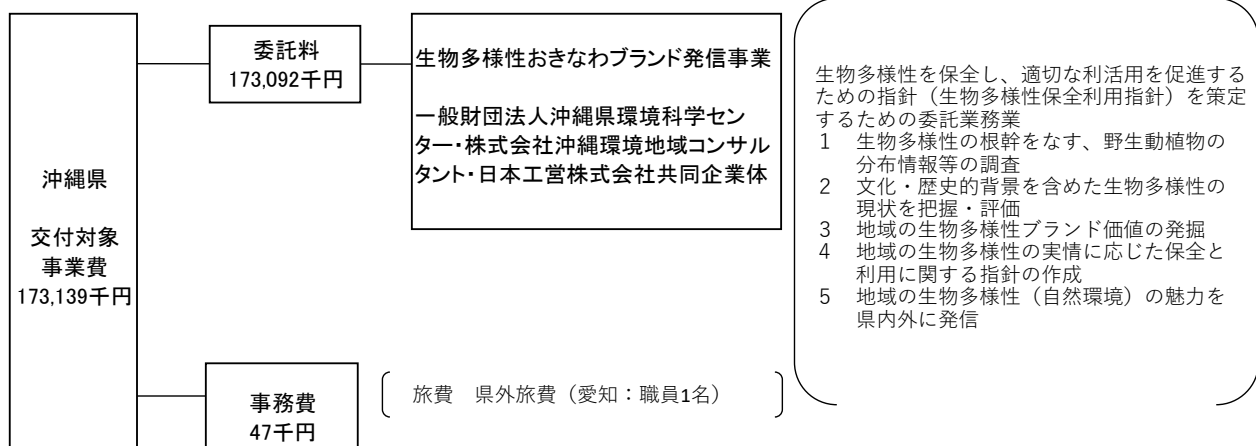
事業番号・事業名	30	生物多様性おきなわブランド発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県全域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。 ②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針(仮称)」を策定する。 ③沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	152,368		104,472		128,800
		(b) 予算現額	152,368		104,472		173,204
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	44,404
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	152,368	0	104,472	0	173,204
	B. 執行済額		152,087		104,129		173,139
	うち交付金充当額		121,669		83,303		138,511
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		・予算額は、野生動植物の分布調査を行うためであり、主に生物多様性を把握するための野生動植物の現地調査に係る委託料を計上した。 ・令和2年度に予定していた宮古地域の現地調査のうち5地域を前倒して調査するため、委託料44,404千円を流用し、増額した。 ・執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①八重山11地域、宮古・久米島2地域の合計13地域についての生物多様性情報収集	目標	沖縄本島7地域	沖縄本島18地域	沖縄本島・八重山諸島11地域	八重山、宮古・久米島13地域	
		実績	沖縄本島7地域	沖縄本島18地域	沖縄本島・八重山諸島11地域	八重山、宮古・久米島18地域	
	②生物多様性保全利用指針(八重山編)の策定	目標	—	—	策定(沖縄島編)	策定(八重山編)	
		実績	—	—	策定した(沖縄島編)	策定した(八重山編)	
	③ ・ホームページへの情報更新 ・シンポジウムの開催	目標	情報発信用コンテンツの検討	情報発信用コンテンツの検討	・情報更新 ・ページ作成及び意見反映	・情報更新 ・シンポジウム開催	
		実績	情報発信用コンテンツを検討した	情報発信用コンテンツを検討更新した	・情報更新した ・ページ作成及び意見反映した	・情報更新した ・シンポジウムを開催した	
	達成状況説明	・事業検討委員会を2回開催し、今後策定する生物多様性保全利用指針OKINAWAの取りまとめ方針について最終確認を行った。 ・生物多様性情報の収集として、八重山11地域、宮古・久米島7地域について現地調査、聞き取り調査、文献調査を実施した。 ・情報発信用コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)を検証し、随時ギャラリーを更新した。					
	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(令和3年度)
①八重山11地域、宮古・久米島2地域の合計13地域についての生物多様性情報収集完了		目標	—	—	—	13地域の情報収集完了	—
		実績	—	—	—	18地域の情報収集完了	—
①【H30の成果目標】 沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集完了		目標	—	—	11地域の情報収集完了	—	—
		実績	—	—	11地域の情報収集を完了した	—	—

成果目標 (指標) 及び進捗状況	①【H29以前の成果目標】 生物多様性を評価するための手法について、 試行を行い、H30年度の沖縄本島編策定に 向けての課題を把握する	目標	—	課題を 把握する	—	—	—
		実績	—	課題を 把握した	—	—	—
	①【R3成果目標】 沖縄県全域を対象に、今後保全すべき生物 多様性保全上重要な地域の抽出され、R4年 度以降に保護区を7区域新規指定する際の 根拠資料に活用する。	目標	—	—	—	—	根拠資料 (沖縄県生 物多様性保 全利用指 針)策定
		実績	—	—	—	—	—
	②生物多様性保全利用指針の八重山編(暫 定版)の策定完了	目標	—	—	—	八重山編の策 定完了	—
		実績	—	—	—	八重山編の策 定を完了した	—
	②【H30の成果目標】 生物多様性保全利用指針(沖縄島編)の策定 完了	目標	—	—	沖縄島編の 策定完了	—	—
		実績	—	—	沖縄島編の策 定を完了した	—	—
	②【R4以降成果目標】 保護区7区域の新規指定促進	目標	—	—	—	—	7区域
		実績	—	—	—	—	—
	③ ・ホームページアクセス件数10,000件以上/年 ・シンポジウムの実施	目標	—	—	—	・10,000件以上 ・シンポジウム 開催	—
		実績	—	—	—	・35,839件達成 ・シンポジウム を開催した	—
	③【H30の成果目標】 ・ホームページアクセス件数7,000件以上/年 ・県民意見の結果を次年度事業計画(H31)へ 反映	目標	—	—	・7,000件以上 ・事業計画へ反 映	—	—
		実績	—	—	・10,635件達成 ・事業計画へ反 映済	—	—
③【H29以前の成果目標】 HPの一部について運用を開始し、運用にあ たっての課題を抽出する	目標	—	HP運用開始・ 課題抽出	—	—	—	
	実績	—	HP運用開始・ 課題を抽出した	—	—	—	
【H29以前の成果目標】 野生動植物の分布調査等に係る報告書の作 成	目標	—	作成	—	—	—	
	実績	—	作成した	—	—	—	
進 捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を八重山11地域、宮古久米島7地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)の取りまとめ方針について検討を行い、課題を把握した。 ・情報発信用コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)の更新を行い、情報発信を実施しており、シンポジウム開催後にHP訪問者の数が増えていることから、今後も訪問者数の維持・増加に取組む。 (http://www.biodiversity.okinawa/index.html) ・野生動植物の分布調査等を取りまとめた本事業に係る令和元年度の報告書を作成した。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、海域のデータ解析手法について様々な観点から検討を行う必要がある。</p>	<p>・令和2年度は、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)を策定する予定であるが、海域でのデータ解析についていくつかの手法を検討・比較し、現状と照合する。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、沖縄島、八重山諸島、宮古・久米島での現地調査から得られた海域でのデータ解析手法の検討を行い、検討委員会の意見を踏まえて、現状と照合したうえで妥当な解析手法を確立する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
173,139	173,139	138,511	34,628	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、選定方法は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等やサンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	132,909		98,274		116,620
		(b) 予算現額	130,626		98,274		122,612
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,283	0	0	0	5,992
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	130,626	0	98,274	0	122,612
	B. 執行済額		128,094		95,719		121,337
	うち交付金充当額		102,475		76,575		97,069
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.1%	#DIV/0!	97.4%	#DIV/0!	99.0%
予算の状況の説明		・サンゴ種苗の生産、養殖、植付けまでの一連の効果として検証するため、サンゴ養殖地の底質環境等の調査のための委託料5,992千円を流用し、増額した。 ・執行率は99.0%で、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	モデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対する支援		目標	-	2団体	2団体	3団体
			実績	-	2団体	3団体	4団体
達成状況説明	・モデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対して、4団体に支援し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	①サンゴ種苗低コスト技術の開発	目標	-	検討	検討	検討	-
		実績	-	検討	検討	検討	-
	②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築	目標	-	検討	検討	検討	2地域
		実績	-	検討	検討	検討	-
	③普及啓発イベントの参加者によるサンゴ礁保全・再生活動の必要性を感じた割合	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	96%	-
進捗状況説明	①低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。 ②2つのモデル地域(恩納村・久米島町)において、サンゴ礁保全再生活動の取組を推進することができたことから、順調と判断した。 ③イベント等で実施したアンケート結果から、順調と判断した。						

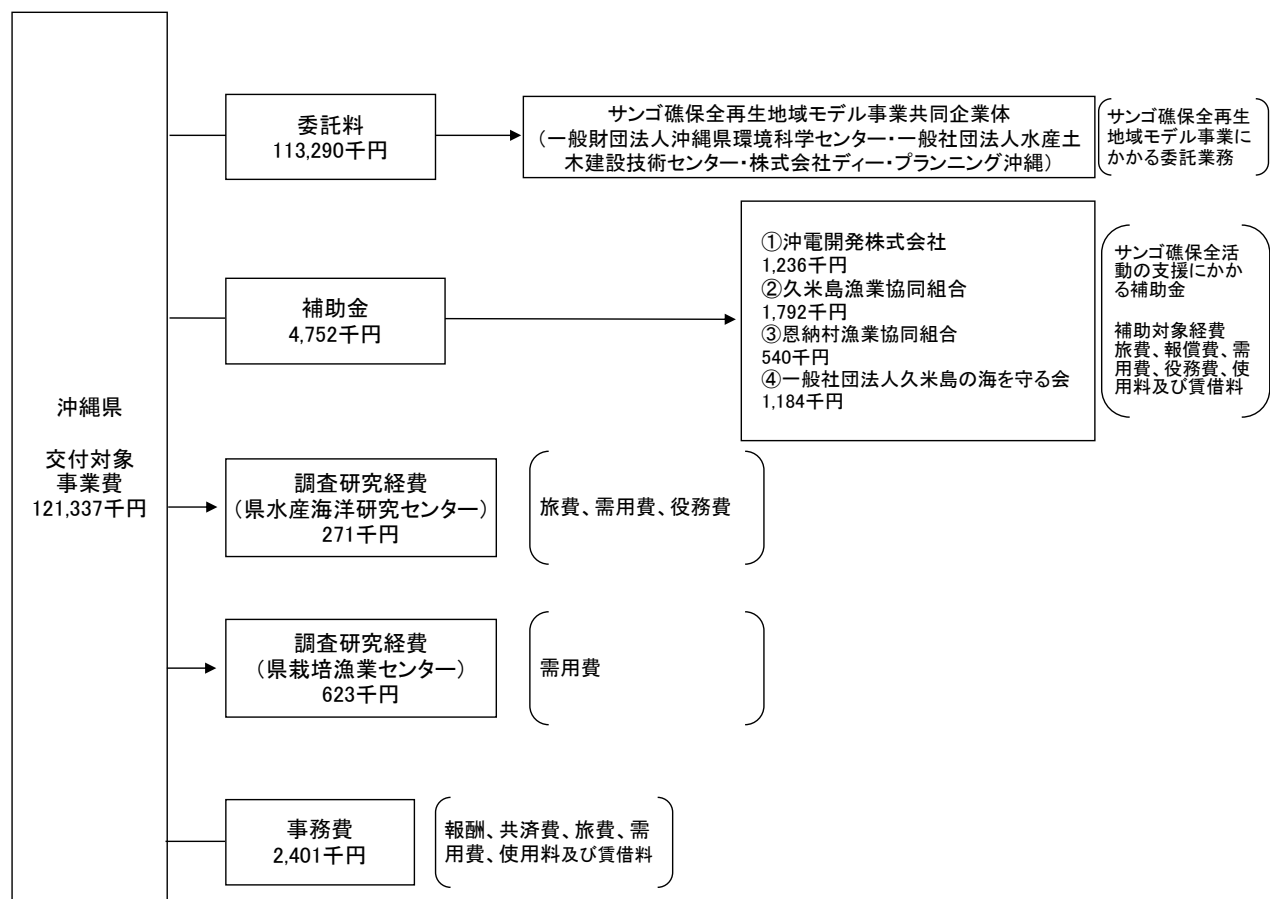
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・モデル地域内においてサンゴ礁保全再生の意識を高める必要がある。久米島町は恩納村と比較してこれから取組を活性化させるところであるため、特に求められている。 ・2016年以降、高海水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。 ・地域からサンゴ種苗の費用をもっと抑える方法を検討してほしいとの要望がある。	・モデル地域の協議会において、地域のサンゴ礁保全再生の意識を高める取組等、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する必要がある。 ・白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。 ・サンゴ種苗の植付等に係る作業期間や作業負担を軽減する必要がある。

今後の取り組み方針

・協議会において、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する。
 ・国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。
 ・サンゴ種苗の植付等に係る作業期間や作業負担を軽減するための調査研究を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
121,337	121,337	97,069	24,268	0	0	0



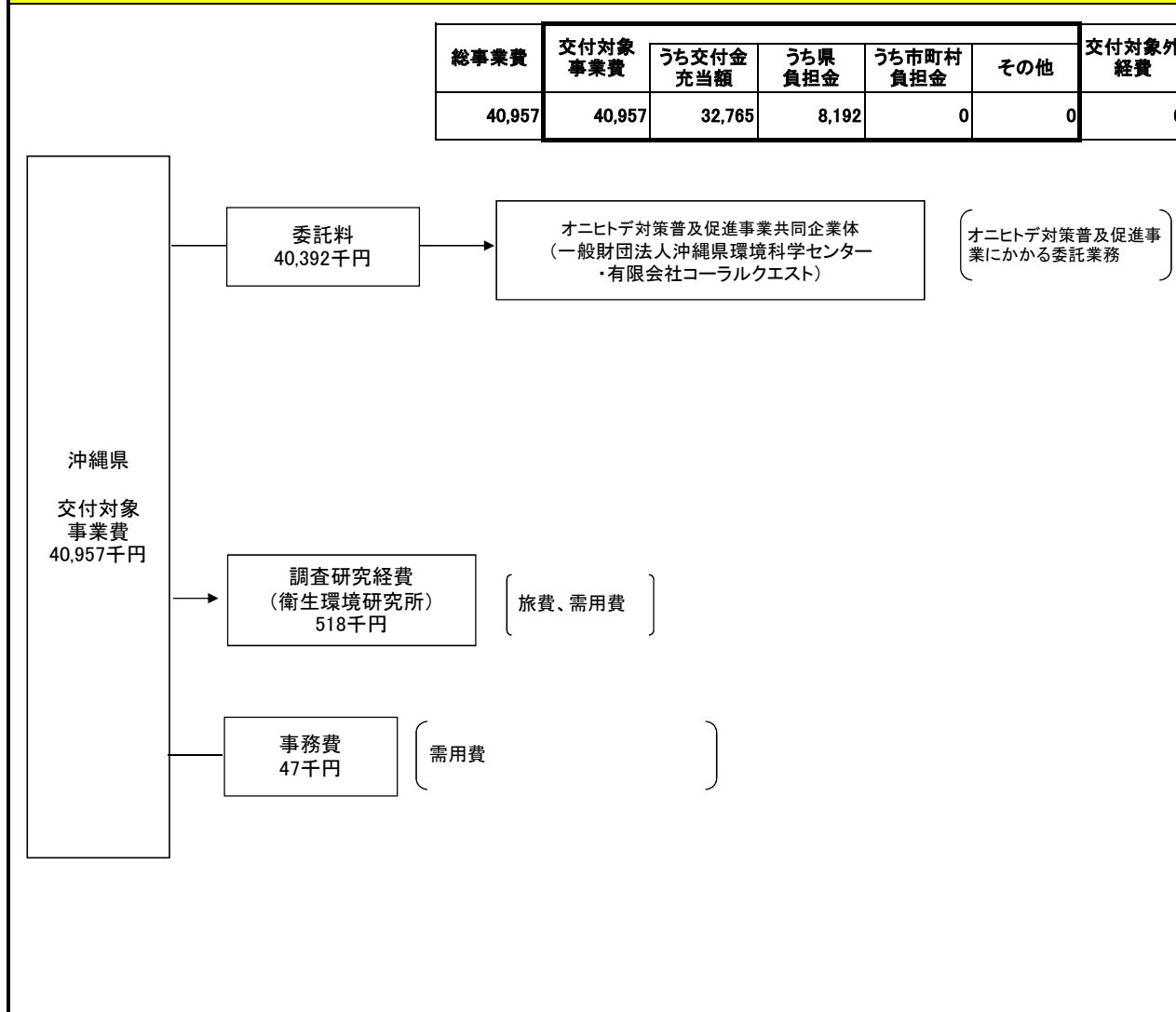
資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	オニヒトデ対策普及促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保存		
事業内容	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			40,052		47,600
		(b) 予算現額			40,052		41,608
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 5,992
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	40,052	0	41,608
	B. 執行済額				39,085		40,957
	うち交付金充当額				31,268		32,765
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	97.6%	#DIV/0!	98.4%
予算の状況の説明		・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)のための補助金については、稚ヒトデの発生が少なく、効率的なモニタリング手法の習得に課題があったことから休止し、5,992千円を流用により減額した。 ・執行率は98.4%で、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
	オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援	目標	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		実績	—	—	3団体	3団体	
	達成状況説明	・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援について、8団体(うち新規7団体)に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	オニヒトデ対策支援団体等の予察技術を用いた防止対策の普及率	目標	—	—	前年度比30ポイント増	前年度比30ポイント増	—
		実績	—	—	40ポイント(4団体)	75ポイント増(7団体)	—
	進捗状況説明	・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援について、8団体(うち新規7団体)に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①現在のオニヒトデ対策は、駆除が主のため、対応が後手に回る可能性がある。モニタリングや予察手法の確立・普及を行う必要がある。 ②オニヒトデの大量発生要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。 ③国内のオニヒトデの専門家が少ない。	①地域に効果的な予察手法の一つである稚ヒトデモニタリングを普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。 ②栄養塩対策を検討する必要がある。 ③オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施するため、引き続き国内外も含めた専門家との連携を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
①実証された大量発生予察手法について、過去にオニヒトデの大量発生があった地域等に普及させる。 ②栄養塩対策を実施する。 ③国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確定、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

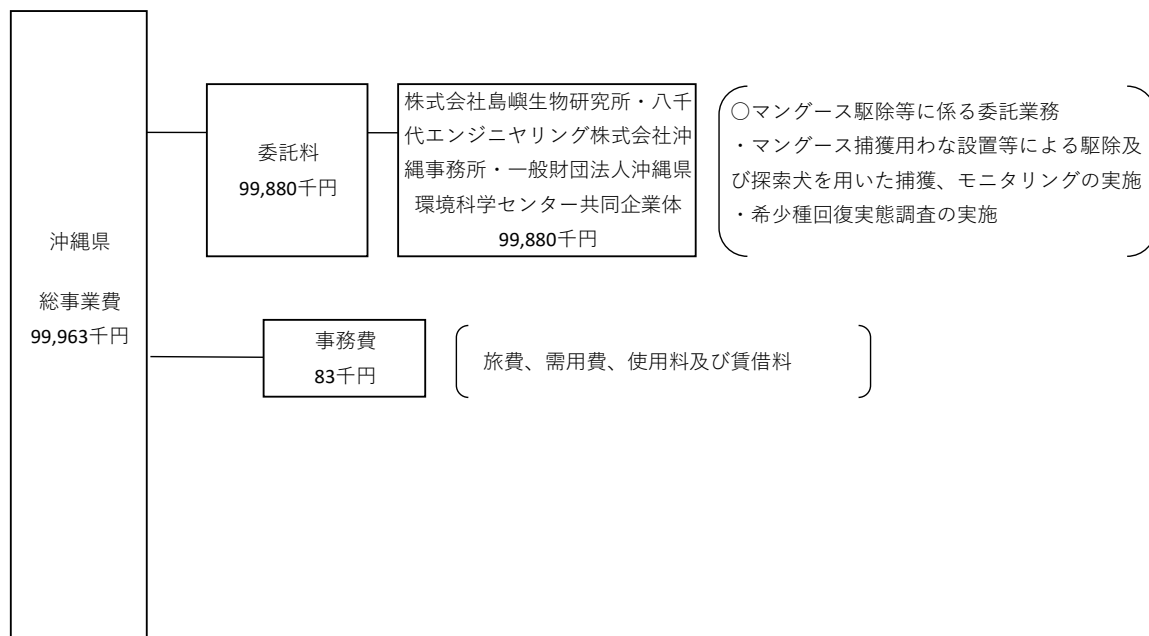
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35	マングース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	沖縄島北部(やんばる)地域における希少種(ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等)の生息域を拡大(回復)させ、生態系の保全(回復)を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	104,614		80,583		100,200
		(b)予算現額	104,614		80,583		100,200
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	104,614	0	80,583	0	100,200
	B.執行済額		103,393		80,334		99,963
	うち交付金充当額		82,714		64,267		79,970
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	目標	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		実績	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	
	希少種回復実態調査	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
		実績	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	
達成状況説明	・マングース捕獲作業対象地域における捕獲作業にて、487個体を捕獲し、目標を達成した。 ・希少種回復状況調査を実施して、やんばる地域における希少種の生息状況を確認し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	目標	173	200	200	200	200
		実績	-	173	204	207	-
進捗状況説明	令和元年度は沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は207メッシュとなり、目標値を達成した。沖縄島北部地域では、依然としてマングースが捕獲されることから、第一北上防止柵以北へのマングースの侵入を防ぐため、第一北上防止柵以南において捕獲を継続する必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①マンゲース捕獲作業の推進により、マンゲース生息密度は低減傾向にあるが、残存しているのは、わなに容易に誘引されない個体であり、その排除が課題となっている。</p> <p>②モニタリングにより、北上防止柵が設置できていない箇所(抜け箇所)において、マンゲースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマンゲースの侵入が懸念される。</p>	<p>①既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬による排除方法を引き続き検証する必要がある。</p> <p>②第一北上防止柵以南のマンゲース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用等により、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。</p> <p>②第一北上防止柵以南のマンゲース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として集中的に捕獲を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
99,963	99,963	79,970	19,993	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先は、一般競争入札により決定した。</p> <p>○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要性等について、額の確定時に証拠書類により確認しており、適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

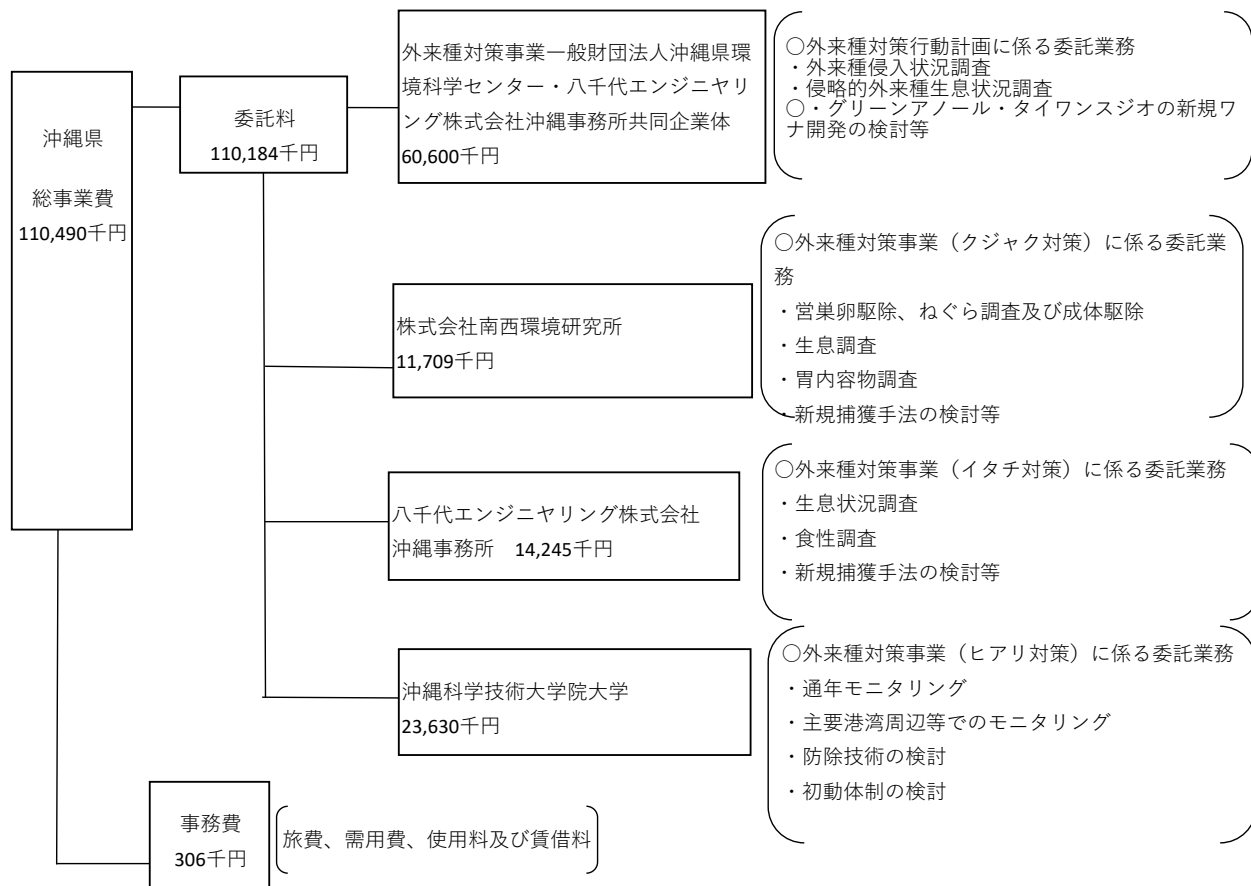
事業番号・事業名	36	外来種対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課		事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	1 沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画を策定する。 2 沖縄県の生態系を保全するため、肉食系外来種(グリーンアノール、タイワンスジロ、クジャク、イタチ)の捕獲器改良及び捕獲手法の検討を行う。 3 沖縄県の生態系を保全するため、ヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	128,769	0	107,981	0	111,350
		(b) 予算現額	145,696	0	107,981	0	111,350
		(c) 増減額(b-a)	16,927	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	145,696	0	107,981	0	111,350
	B. 執行済額		145,483	0	107,633	0	110,490
	うち交付金充当額		116,387	0	86,106	0	88,392
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	99.2%
予算の状況の説明		・予算額は、主に外来種対策行動計画策定、グリーンアノール、タイワンスジロ、インドクジャク、イタチの捕獲手法開発とヒアリ等のモニタリング手法開発に係る委託費となっている。 ・執行率は99.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①沖縄県外来種対策行動計画策定に向けた関係機関との調整や外来種の生態・生息状況等の調査実施	目標	—	—	—	実施	
		実績	—	—	—	実施	
	②肉食系外来種の生息範囲の調査及び捕獲手法の検討	目標	検討	検討	検討	検討	
		実績	検討した	検討した	検討した	検討した	
	③ ・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修	目標	—	—	検討・研修	検討・研修	
実績		—	—	検討・研修した	検討・研修した		
達成状況説明	・有識者で構成される検討委員会の意見等も踏まえて、外来種対策行動計画を策定した。 ・肉食系外来種の生息範囲の調査および捕獲手法の検討を行った。 ・ヒアリの監視技術・防除技術の検討を行った。侵入リスクのある空港の関係者向け研修を1回行った。保健所等を対象にした研修をうるま市、石垣、宮古で各1回実施し、ヒアリにかかる研修を計4回行った。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値 (H28年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
		目標	実績	目標	実績	目標
①沖縄県外来種対策行動計画の策定	目標	—	—	—	策定	—
	実績	—	—	—	策定	—
②肉食系外来種(グリーンアノール・タイワンスジオ・クジャク・イタチ)のそれぞれ1個体当たりにかかる捕獲費用の削減	目標	—	—	—	20%以上	—
	実績	—	—	—	47.9%削減	—
③ヒアリ定着件数	目標	0件	0件	0件	0件	—
	実績	0件	0件	0件	0件	—
	【R2成果目標】 外来種対策を実施している市町村数	目標	—	—	—	9市町村以上
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者で構成される検討委員会の意見等も踏まえて、外来種対策行動計画を策定したことから、目標を達成した。 ・肉食系外来種4種(タイワンスジオ、グリーンアノール、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲器改良および捕獲手法の検討を行い、1個体あたりにかかる捕獲費用を4種平均で47.9%削減し、目標を達成した。 ・ヒアリについて、県内74カ所での通年モニタリングを実施するとともに、県内主要港湾周辺等においてモニタリング調査を行い、侵入及び定着が確認されなかったことから、目標を達成した。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄島北部のやんばる地域や西表島が世界自然遺産へ推薦されており、生物多様性を保全するための外来種対策が重要となっている。</p>	<p>・沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種(生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種)の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づき取組を推進する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・確立した捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
110,490	110,490	88,392	22,098	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成27・28年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、業務の特殊性を考慮して令和元年度も随時契約をしている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

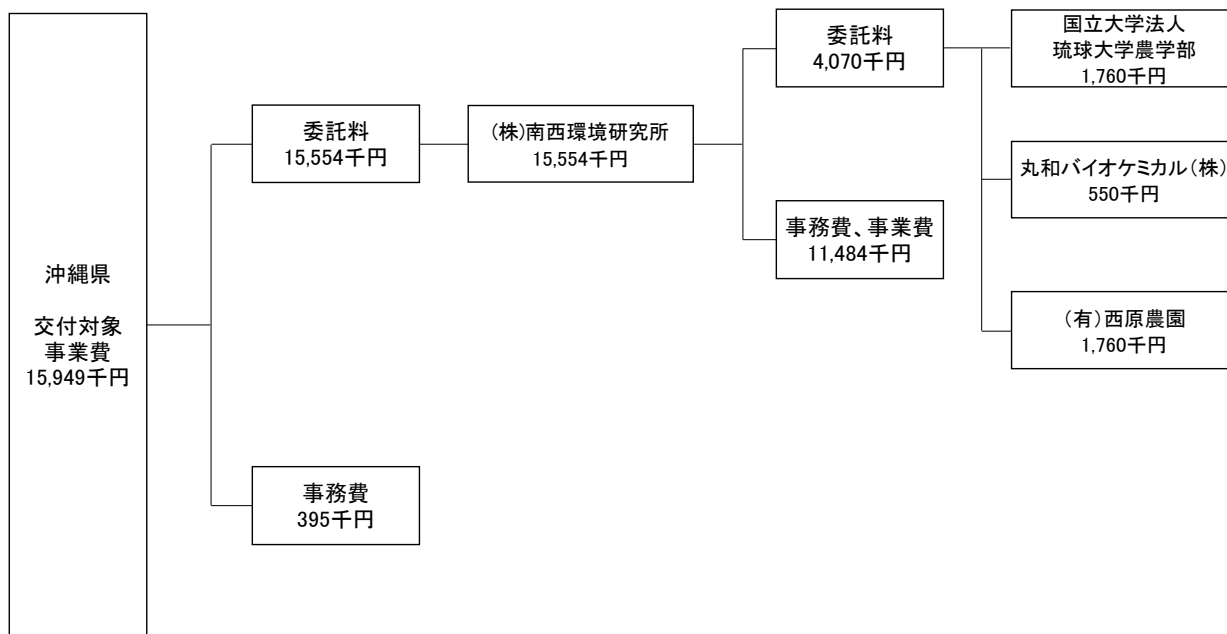
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42 外来植物防除対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア				
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し実用化する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R7 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	-	-	-	-	15,950
		(b)予算現額	-	-	-	-	15,950
		(c)増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	-	-	-	-	15,950
	B.執行済額		-	-	-	-	15,949
	うち交付金充当額		-	-	-	-	12,759
	C.次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	100.0%
予算の状況の説明		・沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、令和元年度から新規事業として、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術を確立するとともに、防除対策マニュアルの策定に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率が100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
	・有識者委員会の開催 2回	目標	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		実績				2回	
	・ギンネム防除技術にかかる実証試験の計画策定及び事前調査の実施	目標				実証試験の計画策定 事前調査の実施	
		実績				実証試験の計画策定 事前調査の実施	
達成状況説明	・外来植物防除対策有識者委員会を設置し、2回(第1回は令和元年8月8日、第2回は令和2年1月29日)開催した。 ・ギンネムの防除対策に必要な実証試験計画として駆除試験及び拡散防止試験を検討し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえた実証試験計画を策定し、事前調査としての実証試験地における侵入状況調査として植物調査や土壌分析を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	・ギンネム防除対策に必要な実証試験計画の策定の完了	目標	-	-	-	策定完了	-
		実績	-	-	-	策定完了	-
	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加		目標				
進捗状況説明	・成果目標であるギンネム防除対策に必要な実証試験計画の策定の完了については、有識者委員会を開催し、専門的な知見を有する委員の提言を踏まえた検討を行い、策定完了で達成となっている。 ・R7年度の成果目標であるギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアルを策定のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握のうえ、R3年度に設定する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・生物多様性の保全や良好な景観形成の確保に向けて、外来種であるギンネムの拡散防止・駆除に対する関心が高まっているが、ギンネムは沖縄県全域で繁茂定着が進んでおり、一度の対策では駆除することが困難であるため、効率的・効果的な防除対策の確立が求められている。</p>	<p>・専門的知見を有する有識者から、適宜、指導・助言を得て実証試験を実施することで、効果的な事業の推進に努める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・実証試験及びモニタリングの実施については、有識者委員会において進捗状況を評価・検証し、必要に応じて、有識者委員の意見を踏まえた見直しを行っていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,949	15,949	12,759	3,190	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案プロポーザルで事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、下記①～③に取り組む。 ①県内畜産農家の畜産排水実態調査を行う。 ②農家普及に資する排水処理技術の検討・実証し、優良事例を作出する。 ③指導者育成のための講習会を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	39,900		29,550		42,196
		(b) 予算現額	39,900		29,550		42,196
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計(b+d)	39,900	0	29,550	0	42,196
	B. 執行済額		38,572		29,088		41,643
	うち交付金充当額		30,858		23,270		33,315
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.7%	#DIV/0!	98.4%	#DIV/0!	98.7%
予算の状況の説明		予算執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①畜産排水実態調査・改善事例作出	目標			畜産排水実態調査を実施	畜産排水実態調査・改善事例作出を実施	
		実績			実施	実施	
	②低コスト排水処理技術の検討	目標			低コスト排水処理技術の検討・実証	低コスト排水処理技術の検討・実証	
		実績			実施	実施	
	③指導者育成講習会の開催	目標			畜産排水処理講習会開催	畜産排水処理講習会開催	
		実績			実施	実施	
	【H29の活動目標】 環境保全部会	目標		2回	-		
		実績		2回	-		
達成状況説明	①調査対象農家を選別し畜産排水実態調査・改善事例作出を実施した。 ②畜産研究センターと連携して低コスト排水処理技術の検討を行った。 ③指導用マニュアルを活用した農家指導の実践や沖縄型の現場に即した指導体制を確立するために、畜産排水処理講習会を開催した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	畜産排水実態調査(改善効果検証、改善事例取りまとめ)	目標	—	10農家	10農家	5農家	—
		実績	—	10農家	10農家	5農家	—
	低コスト排水処理技術の優良事例作出	目標	—	1事例	1事例	1事例	—
		実績	—	1事例	1事例	1事例	—
	畜産排水処理講習会の開催	目標	—		2回	2回	—
		実績	—		2回	2回	—
	【R1 成果目標】 水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減	目標	—			25%以下	—
		実績	—			23.5%	—
	進捗状況説明	・畜産排水実態調査(改善効果検証、改善事例取りまとめ)を5農家実施し、目標を達成した。各農家の処理状況と一般排水基準値の遵守状況を確認するとともに、改善効果を検証し、改善事例の取りまとめを行った。 ・簡易メタン発酵を活用した有機物低減技術について実証試験実施を行い、目標を達成した。 ・市町村や関係機関に県HPなどを使い周知を広く行い参集し講習会を2回開催した。目標達成となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	畜産排水処理技術について指導技術が普及しておらず、指導者の技術習得困難の問題がある。また沖縄の気候に合った低コスト排水処理技術の優良事例が周知されていない。	本事業で実証した改善事例および低コスト排水処理技術を実証した優良事例についてまとめたマニュアルを、実際に農家に指導する関係機関の担当で活用し技術を普及する必要がある。
今後の取り組み方針		
市町村、県関係機関にマニュアルを配布を行い、本事業で実施した本県の畜産排水の課題解決対策事例を含む畜産排水処理技術等の普及を図ること、指導者の畜産排水に対する理解向上および指導体制の強化に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,643	41,643	33,315	8,328	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 41,643千円] --> B[委託料 37,663千円] A --> C[事務費 3,980千円] B --> D["株式会社建設技術研究所・ 一般財団法人沖縄県環境科学センター共同企業体 33,663千円"] D --- E["沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業にかかる委託業務"] C --- F["需用費(1,346千円)、備品購入費(1,486千円)、 旅費、使用料及び賃借料、報酬、共済費等"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式を採用し、平成31年度までの3年間について一連の契約に係る見積書及び企画提案書等を徴し選定しており、妥当であったと考える。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、 ①農場内外の臭気のみえる化を行う。 ②生け垣等を活用した臭気低減効果の検討・検証、事例の作出を行う。 ③沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルを作成する。 ④指導者、生産者の畜産臭気に対する意識や臭気対策技術の向上に繋がる講習会を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	44,600	0	36,110	0	42,758
		(b) 予算現額	44,600	0	36,110	0	42,758
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	44,600	0	36,110	0	42,758
	B. 執行済額		44,488	0	35,625	0	42,381
	うち交付金充当額		35,591	0	28,500	0	33,905
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	#DIV/0!	98.7%	#DIV/0!	99.1%
予算の状況の説明		・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①畜産臭気実態調査	目標			実態調査の実施	実態調査の実施	
		実績			実態調査を実施した	実態調査を実施した	
	②臭気低減技術の実証	目標			検討・実証	実証	
		実績			検討・実証を実施した	実証を実施した	
	③マニュアルの作成	目標			マニュアル骨子の作成	マニュアルの作成	
		実績			マニュアル骨子を作成した	マニュアルを作成した	
	④講習会の開催	目標			講習会の開催	講習会の開催	
		実績			実績なし	開催した	
達成状況説明	本事業では畜産悪臭苦情に対応するために沖縄県畜産臭気対策マニュアルを作成する。マニュアル作成に向けて、本県の悪臭の傾向を把握するため実態調査を実施した。また、畜産悪臭苦情に対して効果的な対策を検討するために臭気低減技術の実証を行った。事業の取り組みを普及し、現地指導者等の技術向上を図るため、講習会の開催、マニュアルの作成を行った。						

R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
①-1実態調査	目標	-	10農家	10農家	6農家	-
	実績	-	10農家	6農家	6農家	-
①-2見える化の検討、検証	目標	-	-	1農家	1農家	-
	実績	-	-	6農家	6農家	-
②-1臭気低減技術の検討・実証	目標	-	1事例	1事例	1事例	-
	実績	-	1事例	1事例	1事例	-
②-2シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討・実証	目標	-	-	1事例	1事例	-
	実績	-	-	1事例	1事例	-
③沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成	目標	-	-	作成	作成	-
	実績	-	-	作成	作成	-
④-1講習会開催	目標	-	-	1回	1回	-
	実績	-	-	なし	1回	-
④-2 ・畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合 ・当該事業の取組についてアンケートで検証し、意見をマニュアル等に反映させる。	目標	-	-	80%	80%	-
	実績	-	-	なし	84%	-
【R1成果目標】 畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減	目標	-	-	-	25%低減/年	-
	実績	-	-	-	34%低減/年	-
進捗状況説明	<p>①-1 臭気の実態調査を6農家実施し、目標達成した。</p> <p>①-2 見える化の検討、検証については、6農家に実施し、目標を達成した。</p> <p>②-1 実態調査の結果を基に、沖縄県に適した臭気低減技術を実際に農家で実施し、目標を達成した。</p> <p>②-2 シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討を行い、1事例作出し、目標を達成した。</p> <p>③ 沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成を行い、目標を達成した。</p> <p>④ 講習会を開催し、理解度は84%であった。また、参加者の意見を沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルに反映させた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・畜産経営に起因する悪臭苦情については、臭気が目に見えないことから、効果的な指導が行えてなかった。指導者の畜産臭気に対する理解向上および指導体制の強化を図るため、沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルを普及する必要がある。</p>	<p>・悪臭苦情が発生した際に、実際に畜産農家に指導を行う、市町村、県関係機関にマニュアルを配布する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・市町村、県関係機関にマニュアルを配布を行い、本事業で実施した本県の畜産臭気の特徴、畜産臭気低減技術等の普及を図ることで、指導者の畜産臭気に対する理解向上および指導体制の強化に取り組む。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
42,381	42,381	33,905	8,476	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
42,381千円

→

委託料
40,048千円

→

一般財団法人
沖縄県環境科学センター
40,048千円

地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業にかかる委託業務
一般財団法人
沖縄県環境科学センター

事務費
2,333千円

→

報酬費、共済費、旅費、
使用料及び賃借料、
需用費(1,173千円)

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	沖縄型森林環境保全事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	77,001		57,226		99,148
		(b) 予算現額	77,001		57,226		99,148
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	77,001	0	57,226	0	99,148
	B. 執行済額		54,777		50,473		97,100
	うち交付金充当額		43,821		40,378		80,916
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		71.1%	#DIV/0!	88.2%	#DIV/0!	97.9%
予算の状況の説明		沖縄の貴重な森林を守るため、松くい虫防除対策等に要する経費として補助金等を計上した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	防除戦略検討委員会の開催	目標		検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催	
		実績		検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催	
	松くい虫被害への対応 700㎡	目標		被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	700㎡	
		実績		被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	700㎡	
	沖縄本島における南根腐病被害の実態調査を行うとともに、南根腐病に効果のある既存農薬について使用できるように申請を行う。	目標			実態調査の実施、申請完了	実態調査の実施、申請完了	
		実績			中部地域で調査完了申請完了	南部地域で調査完了農業適用拡大完了	
	シイ・カシ類への被害が懸念されているナラ枯れについては、定点監視を行うとともに、被害発生時は徹底した初期防除を行う。	目標			定点監視被害発生時の防除	定点監視被害発生時の防除	
		実績			定点監視の実施被害発生なし	定点監視の実施被害発生なし	
衛生画像データの解析によりリュウキュウマツの現植生を把握する。	目標				衛生画像データ解析マツ現植生の把握		
	実績				衛生画像データ解析マツ現植生の把握		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度、平成30年の防除実績、被害の推移から平成31年度版の防除戦略に更新した。 平成31年度の松くい虫被害量を700㎡に抑えることができた。 沖縄本島全域での南根腐病の被害実態の把握を完了した。また、既存薬剤の適用拡大申請についても完了した。 ナラ枯れの定点監視を実施し、被害が発生していないことを確認した。 						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
			(〇〇年度)				(〇〇年度)
	地域の状況に応じた防除戦略の策定完了	目標	—			防除戦略の策定完了	—
		実績	—			防除戦略の策定完了	—
	松くい虫被害量を2,572㎡以下に抑える	目標	—			2,572㎡以下	—
		実績	—			700㎡	—
	沖縄島全域での南根腐病の被害実態の把握	目標	—			沖縄本島全域での被害実態把握	—
		実績	—			沖縄本島全域での被害実態把握完了	—
	ナラ枯れ被害による枯死木を0㎡に抑える	目標	—			ナラ枯れ被害枯死木:0㎡	—
		実績	—			ナラ枯れ被害枯死木:0㎡	—
	リュウキュウマツの現植生を把握し、松くい虫被害と合わせたGISデータを作成する	目標	—			松くい虫被害GISデータ作成	—
		実績	—			松くい虫被害GISデータ作成	—
進捗状況説明	<p>①松くい虫防除事業として、関係市町村の協力のもと、伐倒駆除及び樹幹注入を実施することで、被害量は減少し、目標を達成できた。</p> <p>②南根腐病に適用可能な既存の2薬剤について、1薬剤は新規薬剤として、もう1つの薬剤は適用拡大としての申請が完了した。また、沖縄本島内の南根腐病被害状況の調査が完了した。</p>						

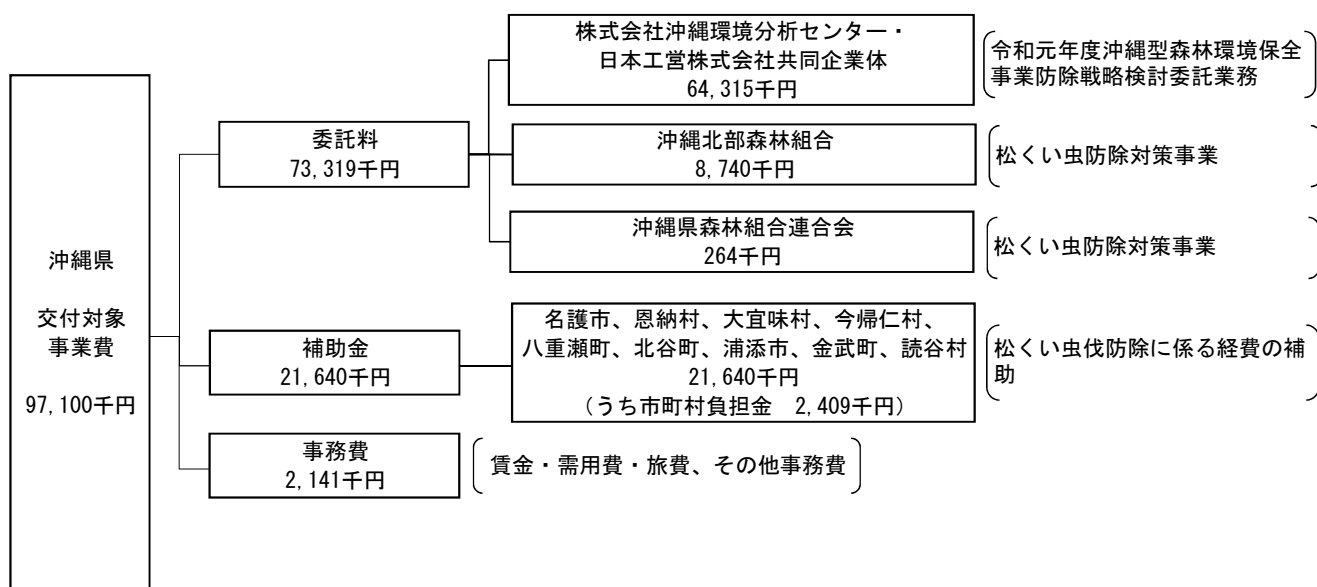
R1-No.113

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①松くい虫被害量は、降水量や気温等の環境の影響を受けやすい。</p> <p>②防除の実施には、土地所有者又は管理者から同意を得る必要があるが、所有者の特定に時間を要する場合がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)においてはドローンを活用した細やかな被害把握を実施する。また、本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)においては地上からの目視調査を徹底する。把握した被害状況に応じた防除をそれぞれの地域で実施する。 徹底駆除を行った地域(屋我地島)及び被害封じ込め地域(東村)において、被害の経年変化の追跡調査を行う。</p> <p>②被害木の位置情報とGISを活用することで被害木の地番を割り出し、市町村と連携することで森林所有者等の特定を迅速に行い、効率的な防除を実施する。また、被害木の位置情報とGISデータを活用し、立地条件等を考慮した防除対策図の作成を検討する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
97,100	97,100	80,916	13,775	2,409	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出等を確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

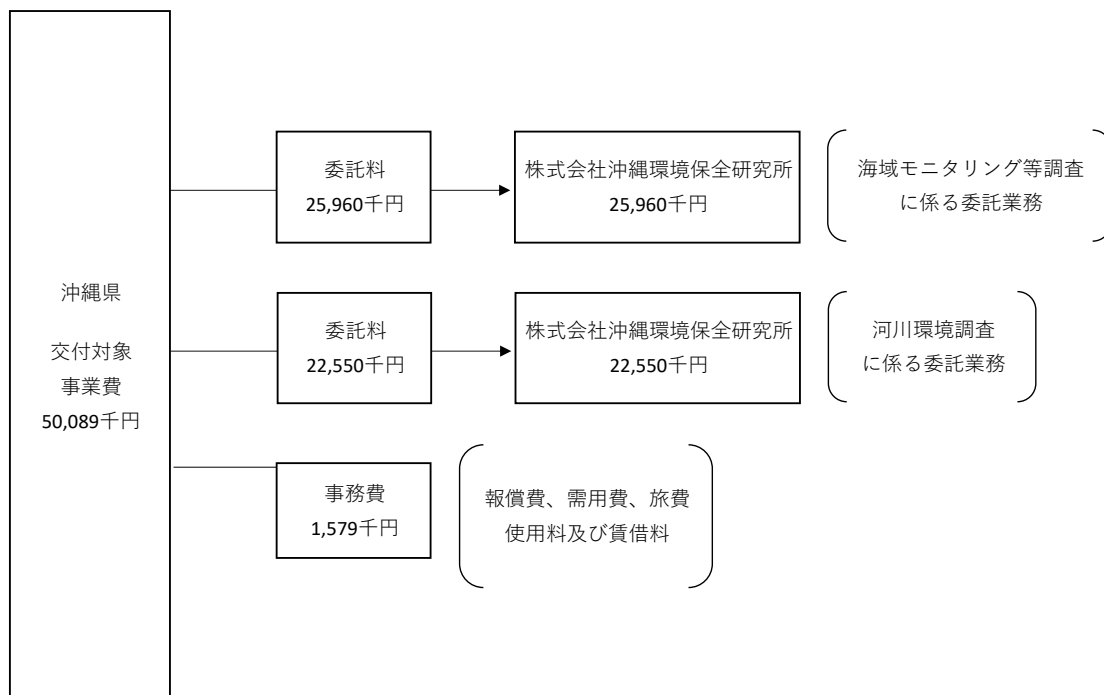
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27	赤土等流出防止海域モニタリング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄県が実施している赤土流出防止対策内容に反映させるため、赤土の流出状況等を調査する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	52,873	-	51,903	-	52,400
		(b)予算現額	43,973	-	43,069	-	52,400
		(c)増減額(b-a)	▲ 8,900	-	▲ 8,834	-	0
		(d)前年度繰越額	0	-	0	-	0
		A. 計(b+d)	43,973	-	43,069	-	52,400
	B. 執行済額		43,037	-	41,578	-	50,089
	うち交付金充当額		34,429	-	33,262	-	40,071
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	-	96.5%	-	95.6%
予算の状況の説明		・当初予算額は、赤土等堆積状況等の調査にかかる委託費と旅費等の経費を計上した。 ・最終的な執行率は95.6%となり、入札残及び事務経費の執行残が主な内容である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	目標	76海域	28海域	28海域	28海域	
		実績	76海域	28海域	28海域	28海域	
	重点監視区域内の河川における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査	目標	22区域	22区域	22区域	22区域	
実績		22区域	22区域	22区域	22区域		
達成状況説明	・離島を含む県内28の海域においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、これらの海域におけるサンゴ場、海藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法によりサンゴ類、ペンタス、海藻藻類調査を実施し、ベルトトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成することができた。 ・重点監視区域である22区域内を流れる河川において採泥を行い、得られたサンプルについて、SPRS等の分析を行うとともに、濁度の連続観測を実施した。またこれら河川において、水生昆虫、貝類、甲殻類、魚類等の生物生息状況調査を実施した。 ・河川において計画された調査内容を実施でき、当初の目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	目標	-	5事業	5事業	5事業	-
		実績	-	5事業	5事業	5事業	-
	【参考指標】サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握		目標				把握する
	【参考指標】海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合		目標	-	-	-	100%
		実績	33%	59% (参考値:22海域のみ)	68% (参考値:22海域のみ)	36% (参考値:22海域のみ)	-
進捗状況説明	・成果目標である、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することとした5事業全てに対し、調査結果を反映することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①陸域対策(開発事業・農地等)の実施状況等を把握し、赤土等年間流出量推計の精度を向上させる必要がある。	①対策実施部局との連携を継続させ、流出防止対策実施箇所の集計・把握方法を検討する。	
	②降雨量や台風接近数等、気象要因による一時的な改善の可能性もあることから、継続して海域を調査する必要がある。	②赤土等堆積状況等の変動について、気象の寄与がどの程度か判断できる手法を検討する。	
	③離島における陸域調査について、降雨直後の調査が難しい場合がある。	③陸域調査は、効率的な陸域対策の方法策定のための材料となるべきものであることから、陸域調査の効果的な調査手法を検討する。	
今後の取り組み方針			
①既存の会議を活用するとともに、関係各課担当者間の意見交換の場を増やす。 ②過去の気象情報を収集し、気象の変化を正確にとらえて傾向分析を行うとともに、海域環境を正確に把握するため、モニタリング調査を継続する。 ③離島でも現地スタッフの活用や現地機関への再委託等により、可能な限り降雨時の陸域調査実施に努める。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,089	50,089	40,071	10,018	0	0	0



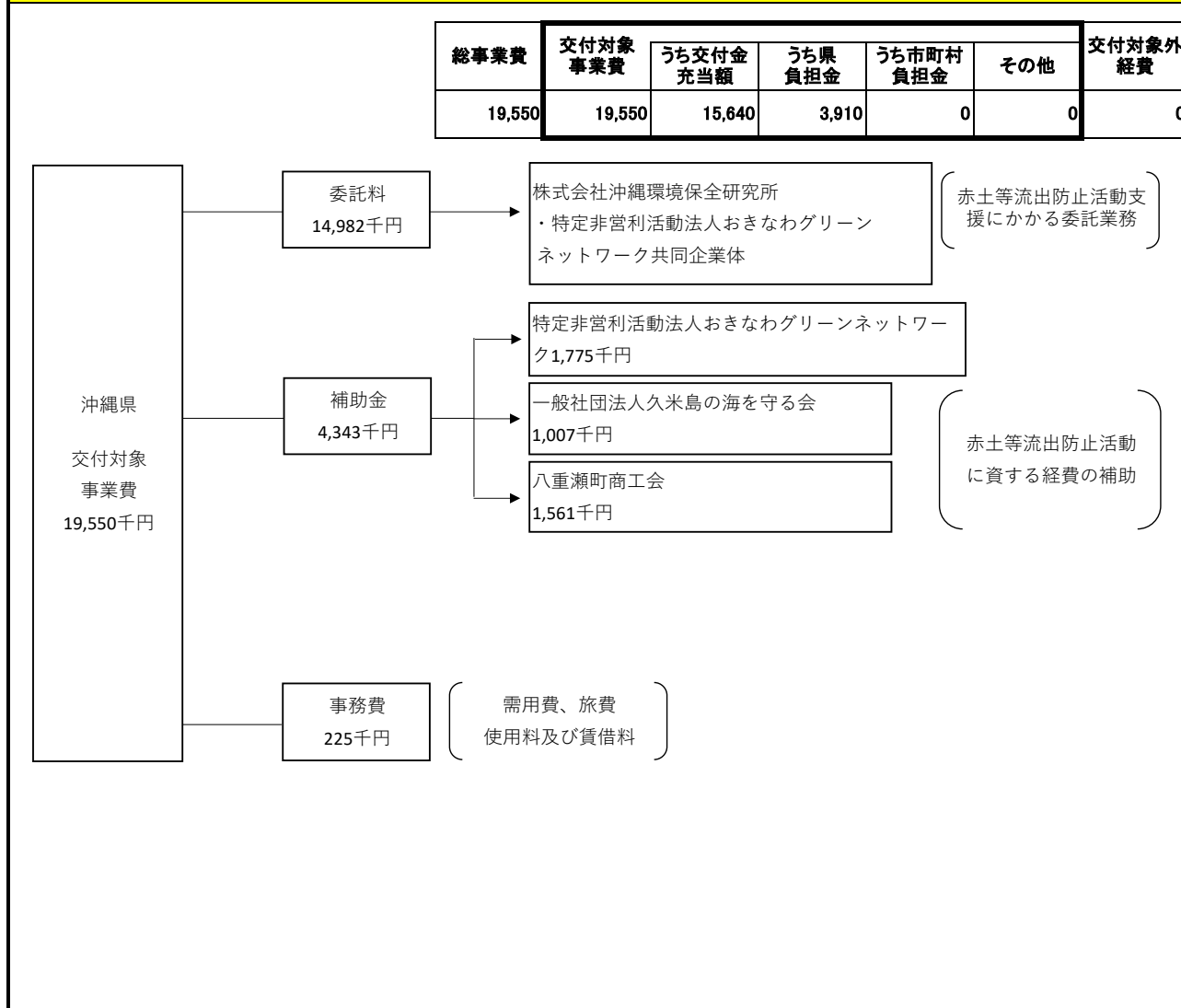
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当である。 ○事務費に係る費目及び使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について支出調書等により確認を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28	赤土等流出防止活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署	環境部環境保全課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等の団体が取り組む活動に対し補助を行う。 地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、小学校における出前講座、環境教室(フィールドワーク)及び赤土等流出防止問題に対する啓発イベントを実施する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	26,458	-	20,315	-	23,100
		(b) 予算現額	26,543	-	20,315	-	23,100
		(c) 増減額 (b-a)	85	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	0	-	0	-	0
		A. 計 (b+d)	26,543	-	20,315	-	23,100
	B. 執行済額		23,509	-	19,943	-	19,550
	うち交付金充当額		18,739	-	15,904	-	15,640
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		88.6%	-	98.2%	-	84.6%
予算の状況の説明		・予算額は環境教育等実施に係る委託料および補助金の減額であり、平成30年度に比べ2,785千円増額となっている。 ・執行率は84.6%であり、補助金の執行残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①-1補助団体による環境教育の実施	目標	25	25	24	24	
		実績	17	32	7	7	
	①-2補助団体による対策の実施	目標	12	12	10	10	
		実績	13	22	20	9	
	②環境教育等の実施	目標	14	13	13	13	
実績		14	13	13	13		
達成状況説明	・交付先団体による対策の実施、環境教育の実施について目標を下回った。 ・環境教育等の実施については、目標どおりの達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	①-1赤土等流出防止活動への参加人数	目標	-	615人	775人	875人	-
		実績	-	1846人	1151人	511人	-
	①-2交付先団体における協働取組地域数	目標	-	-	-	6	-
		実績	-	-	-	16	-
	①-3上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合	目標	-	-	80%	80%	-
		実績	-	-	72%	85%	-
	②-1環境教育等への参加人数	目標	-	900人	900人	945人	-
		実績	-	1460人	1469人	910人	-
	②-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合	目標	-	70%	80%	80%	-
実績		-	83%	94%	96%	-	
進捗状況説明	・赤土等流出防止活動への参加人数については、目標875人に対し、実績511人と目標を下回った。 ・交付先団体における共同取組地域数については、目標6地域に対し、16地域と目標を達成した。 ・交付先団体が実施した赤土等流出防止活動への参加意思を示した方の割合は、アンケート調査の結果、目標80%に対し、実績85%と目標を達成した。 ・環境教育等への参加人数については、啓発イベントを実施した結果、目標945人に対し、実績910人と目標を概ね達成した。 ・環境教育等への参加意思を示した方の割合は、アンケート調査の結果、目標80%に対し、実績96%と目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	交付決定した4団体の内、1団体が実績報告を提出せず、交付取消しが発生した。	・交付先団体の事業計画の実施状況について、中間報告を求める等、進捗管理を行う。
	今後の取り組み方針	
・交付先団体の事業計画の実施状況について、事業の開始後、交付先団体に実施状況の確認をしながら中間報告を求める等、進捗管理を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34	世界自然遺産登録推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H25 ~ H31 年度	陸域・水辺環境の保全			
事業内容	<p>1-(1) 世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄島北部及び西表島での地域部会の運営及び、各行動計画(沖縄島北部行動計画・西表島行動計画)を運用し、計画の検証及び見直しを実施する。</p> <p>1-(2) IUCNからの指摘事項である世界自然遺産登録地域における将来的な観光客の増加に対応するため、西表島及び沖縄島北部において将来的な観光開発計画を含めた観光マスタープランの策定を行う。</p> <p>1-(3) IUCNからの指摘事項である推薦地管理への地元関係者の参画を推進するため、地域が持続的かつ主導的に実施可能な希少種保護等の取組に対する支援を行うとともに、その効果の検証・検証手法の構築や地域に提案する新たな取組について検討する。</p> <p>2 西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みを構築するため、世界自然遺産推薦地である西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等についてとりまとめ検討し、エコツーリズムガイドラインを策定する。</p> <p>3 イリオモテヤマネコノ交通事故による死亡件数を抑制するため、過年度に検証を行ったイリオモテヤマネコノ交通事故防止基本計画に基づく対策を実施する。</p> <p>4 やんばる地域におけるノネコ、ノイヌが希少野生動物を捕食することを防止するため、ノネコ、ノイヌの捕獲を行うほか、犬猫遺棄防止の普及啓発を行う。</p> <p>5 やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地である理解を促進するため、世界自然遺産登録を目指すにあたり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全の必要性について普及啓発を行う。</p> <p>6 世界自然遺産候補地に生息する絶滅危惧種や固有種の密猟・盗採を防止するための密猟トラップ等の現況調査、森林内のパトロール、中長期の抑止に向けた対策調査等を実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2又はR3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	95,197		107,949		328,700
		(b) 予算現額	114,904		112,429		328,700
		(c) 増減額(b-a)	19,707	0	4,480	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	114,904	0	112,429	0	328,700
	B. 執行済額		114,904		112,332		323,047
	うち交付金充当額		91,914		89,865		258,437
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	98.3%
予算の状況の説明		<p>・令和元年度の新規(箇所新規)事業として、遺産管理への地元関係者の参画を促進するための補助事業及びやんばる地域における希少種の密猟・盗採防止対策に要する経費として、委託費及び補助金を計上した。</p> <p>・執行率は98.3%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
R1活動目標(指標)		達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
01 地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し	目標	地域部会の開催	検証及び見直しを実施	検証及び見直しを実施	検証及び見直しを実施		
	実績	地域部会を開催した	検証及び見直しを実施した	検証及び見直しを実施した	検証及び見直しを実施した		
02 持続的観光マスタープランの策定に向けた検討	目標	-	-	-	検討を行う		
	実績	-	-	-	検討を行った		
03 ・補助金交付による地域が自主的に実施する取り組みへの支援 ・地域団体が実施可能な取組や取組の効果の検証方法について検討	目標	-	-	-	支援・検討		
	実績	-	-	-	支援・検討した		
04 西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討	目標	-	検討	西表島エコツーリズムガイドライン及び推進体制等の検討	検討		
	実績	-	検討した	西表島エコツーリズムガイドライン及び推進体制等を検討した	検討した		

活動目標 (指標) 及び達成状況	05 ・交通事故防止基本計画に基づく、効果的な普及啓発の実施 ・交通事故防止対策及び交通事故防止対策実施体制の検討	目標	実証試験実施及び検討会議の開催	・交通事故防止対策案の検討 ・交通事故防止基本計画の検討	・交通事故防止対策の実施 ・交通事故防止対策を実施できる体制の検討	実施・検討	
		実績	実証試験の実施及び検討会議を開催した	・交通事故防止対策案を検討した ・交通事故防止基本計画を検討した	・交通事故防止対策を実施した ・交通事故防止対策を実施できる体制を検討した	実施・検討した	
	06 ・やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌの捕獲・排除 ・やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコの捕獲・排除、ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施	目標	ノイヌ・ノネコ現況調査の実施及び対策の検討	・ノイヌ・ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動の実施	・ノネコの捕獲及び譲渡の検討 ・ノイヌの捕獲の実施 ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動の実施	捕獲・排除等を実施	
		実績	ノイヌ・ノネコ現況調査及び検討会を2回を実施した	・ノイヌ・ノネコ対策として、効果的な捕獲手法等について検討した ・犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動を実施した	・ノネコの捕獲及び譲渡を実施した ・ノイヌの捕獲を実施した ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動を実施した	捕獲・排除等を実施した	
	07 ・遺産登録に関して、やんばる及び西表島の地域理解醸成を強化し、特に遺産登録に不安が多い西表島へは、よりきめ細かな説明を行うなど、より重点的な普及啓発を実施する。 ・遺産登録に向けた幅広い連携を促すため、地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む。	目標	パンフレット等の普及啓発ツールの作成及び地元等への配布	従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動の実施	・普及啓発ツールの開発 ・普及啓発の活動の実施	・普及啓発の実施 ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む	
		実績	パンフレット等の普及啓発ツールの作成及び地元等への配布を実施した	従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動を実施した	・普及啓発ツールの開発した ・普及啓発の活動を実施した	・普及啓発を実施した ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組んだ	
	08 希少野生生物の生息場所、密猟・盗採の痕跡がある場所、トラップの設置箇所、駐車車両が多い地点、ヒトとの遭遇地点等を把握し、密猟等防止のための効果的な対策について検討する。	目標	—	—	—	密猟等防止対策を検討する。	
		実績	—	—	—	密猟等防止対策を検討した。	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域部会を開催し(沖縄島北部2回、西表島2回)、地域の関係団体等と協議しながら、地域別行動計画に係る事業進捗の確認を行うとともに、地域別行動計画の検証及び見直しを行った。 ・沖縄島北部及び西表島の作業部会及び地域部会において、「持続的観光マスタープラン」の策定について検討を行った。 ・地域団体が行う自然環境保全活動に対し助成するとともに、今後実施可能な取組事例や効果検証方法等について検討した。 ・有識者等から成るエコツーリズム推進協議会や、ガイドWG、WG代表者会議等、各種会議で検討を重ね、西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討した。 ・「イリオモテヤマネコノ交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、前年度に引き続き、路上進入抑制柵の効果及び耐久性検証を行うとともに、より効果的な普及啓発を検討し、実施した。 ・やんばる地域においてノイヌ・ノネコの捕獲・排除を実施するとともに、ノイヌ・ノネコの発生源対策として犬猫遺棄防止のための普及啓発を県全域で実施した。 ・移動パネル展や普及啓発イベント、推薦地域の小中学生を対象とした環境学習及び図画コンクールを実施したほか、優秀図画作品を活用したモノレールや航空機、路線バス等のラッピング広告等による普及啓発を行った。 ・森林内パトロールや県警との合同パトロール、林道夜間通行止め実証実験を行い、密猟等防止対策の検討を行った。 					

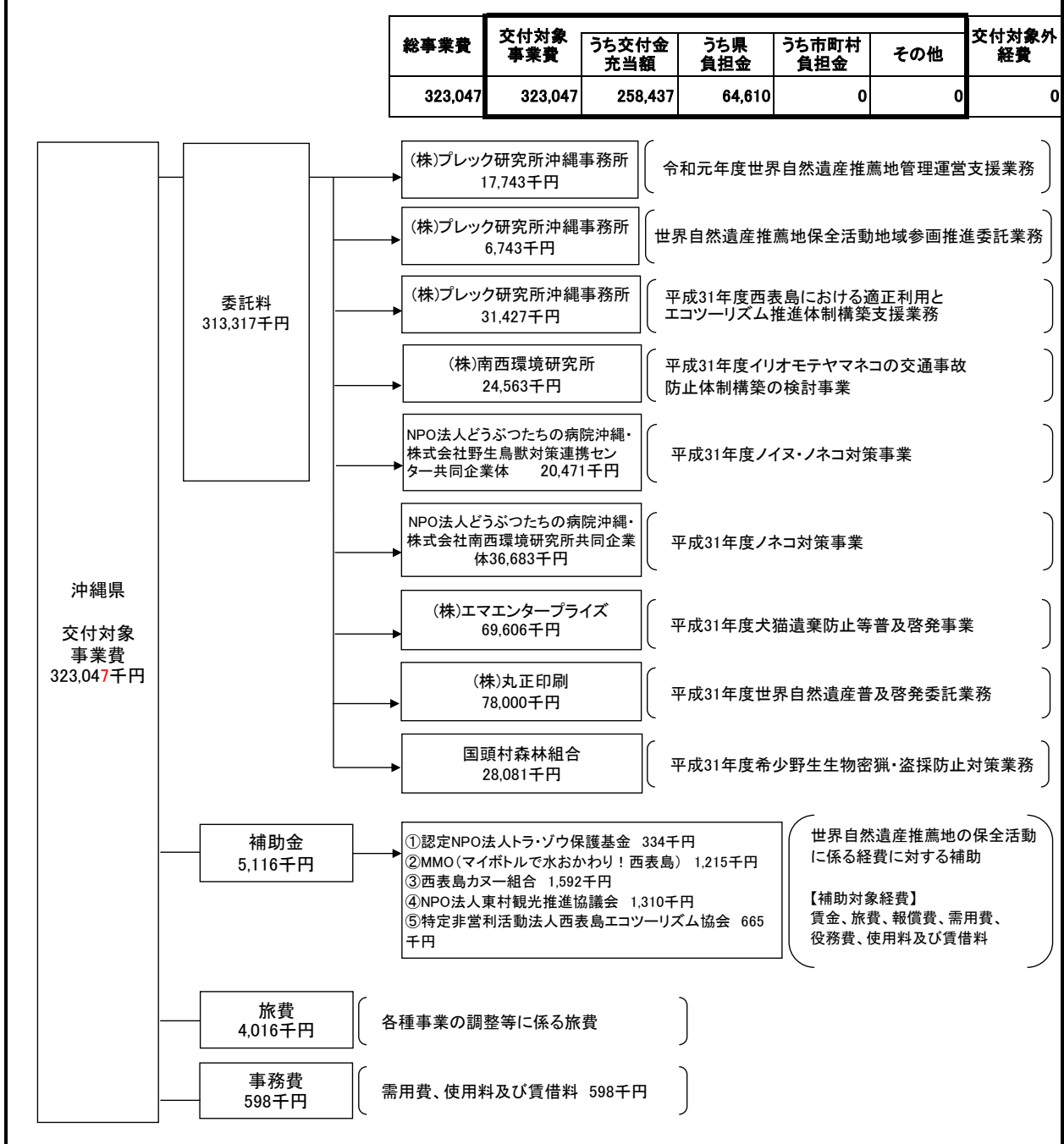
R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
01 IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了	目標	—	検証・見直し完了	検証・見直し完了	検証・見直し完了	—
	実績	—	検証・見直しを完了した	検証・見直しを完了した	検証・見直しを完了した	—
02【R2以降成果目標】 行動計画の運用によって世界遺産の順応的な維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用を両立する	目標	—	—	—	—	自然環境の維持・適正利用
03 「沖縄島北部・西表島持続的観光管理マスタープラン」の策定・公表	目標	—	—	「持続的観光管理マスタープラン(素案)」の作成・公表	策定・公表	—
	実績	—	—	「持続的観光管理マスタープラン(素案)」を作成した	策定し、公表した。	—
04【R2成果目標】 沖縄島北部及び西表島について、それぞれ収容可能な観光客数に抑える。	目標	—	—	—	—	収容力を超えない観光客数
05 地域団体が実施可能な取組事業(案)の策定	目標	—	—	—	策定	—
	実績	—	—	—	地域団体による新たな取組事業(試案)を策定した	—
06 取組の効果の検証方法の構築	目標	—	—	—	構築	—
	実績	—	—	—	構築した	—
07【R3成果目標】 遺産地管理の自主的な取組を実施する地域団体の自走化率の増加	目標	—	—	—	—	自走化率の増加
08 西表島エコツーリズムガイドラインの策定完了	目標	—	ガイドライン(素案)の策定完了	ガイドライン(案)策定完了	ガイドライン策定完了	—
	実績	—	ガイドライン(素案)を策定した	ガイドライン(案)を策定した	ガイドラインを策定した	—
09【R2成果目標】 西表島エコツーリズムガイドラインの運用及び組織体制の構築による西表島における適正利用とエコツーリズムの推進	目標	—	—	—	—	適正利用とエコツーリズムの推進
10【H29以前の成果目標】 イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了	目標	—	交通事故防止対策の検討完了	—	—	—
	実績	—	交通事故防止対策についての検討を完了した	—	—	—
11【H30成果目標】 イリオモテヤマネコの交通事故による死亡事故件数	目標	—	—	4件以内	—	—
	実績	—	—	6件	—	—
12 西表島におけるイリオモテヤマネコの交通事故件数	目標	—	—	—	5件以下	—
	実績	—	—	—	4件	—

成果目標
(指標)
及び進捗状況

成果目標 (指標) 及び進捗状況	13【H29以前の成果目標】 ノイヌ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施	目標	—	検討実施	—	—	—	
		実績	—	検討を行った	—	—	—	
	14 やんばる地域(国頭村・東村・大宜味村)におけるノイヌ捕獲数	目標	—	—	15頭/年以上	15頭/年以上	—	
		実績	—	—	13頭	13頭	—	
	15 やんばる地域(国頭村・東村・大宜味村)におけるノネコ捕獲数	目標	—	—	ノネコの捕獲数増	10頭/年以上	—	
		実績	—	—	ノネコの捕獲数増となった	34頭	—	
	16 犬猫遺棄防止の認知度	目標	—	—	35.9%	50%以上	—	
		実績	—	—	77.9%	84.9%	—	
	17 やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度(50%以上)も含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。(四年度(平成28年度)の認知度は21.8%(「知っていた」284人/1305人))	目標	—	やんばる地域及び西表島が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度:39.5%	50%	50%以上	—	
		実績	—	72.5%(設定したアンケート会場が、台風のために使用できず、結果に影響が生じた。)	46%	63%	—	
	18 西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合 H31年度 31%以上 (※平成30年度アンケート調査の結果を元に再設定)	目標	—	やんばる地域及び西表島が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度:39.5%	50%	31%以上	—	
		実績	—	72.5%(設定したアンケート会場が、台風のために使用できず、結果に影響が生じた。)	46%	45%	—	
	19 密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置箇所を把握完了	目標	—	—	—	把握	—	
		実績	—	—	—	把握した	—	
	20【R3成果目標】 密猟・盗採の痕跡となる罌等の減	目標	—	—	—	—	罌等の減	
	進捗状況説明	<p>・沖縄島北部及び西表島の各地域部会等を通じて関係者間で協議し、令和元年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した。</p> <p>・平成30年度に作成した沖縄島北部及び西表島の「持続的観光マスタープラン(素案)」について検討を重ね、「沖縄島北部における持続的観光マスタープラン」及び「持続可能な西表島のための来訪者管理基本計画」を策定し、公表した。</p> <p>・自然環境保全に関する地域団体の取組に対し費用助成を行うとともに(5団体)、地域で実施可能な取組事例案及び効果検証方法について検討した。</p> <p>・エリア別WGや検討会等において、西表島におけるフィールドの利用ルールやモニタリング体制等について検討し、「西表島エコツーリズムガイドライン」を策定した。</p> <p>・西表島全域におけるイリオモテヤマネコの交通事故は4件発生したが、ヤマネコの路上進入抑制柵実証実験区間における事故件数は0件/年であった。</p> <p>・やんばる地域において、ノイヌ9頭、ノネコ34頭を捕獲・排除した。また、犬猫遺棄防止の認知度は84.9%となった。</p> <p>・さまざまな媒体を活用した普及啓発を行った結果、世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度は63%、西表島の世界自然遺産登録を望ましいと考える地域住民の割合は45.3%となった。</p> <p>・密猟・盗採防止のためのパトロールの強化等により、密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置箇所を把握した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。	・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていく必要がある。
今後の取り組み方針		
・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む。 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。 ②国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。 ③やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。 ④県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。 ⑤希少野生生物の密猟・盗採の防止。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から、額の確定時において証拠書類により確定しており、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

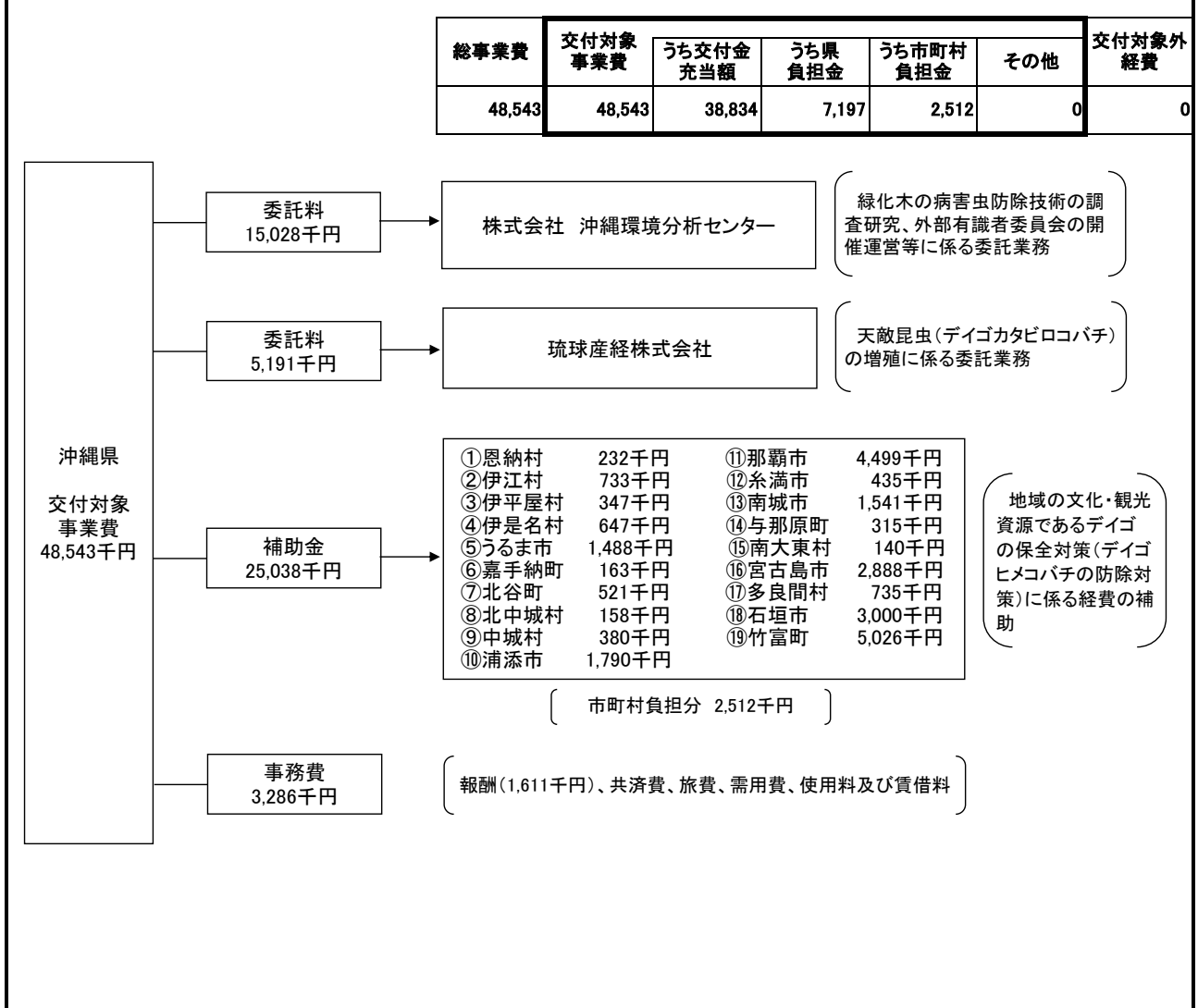
事業番号・事業名	41	環境配慮型による緑化木保全対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病虫害被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	53,127	-	45,498	-	52,377
		(b)予算現額	46,429	-	45,498	-	52,377
		(c)増減額(b-a)	▲6,698	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	46,429	-	45,498	-	52,377
	B.執行済額		43,689	-	44,894	-	48,543
	うち交付金充当額		34,951	-	35,915	-	38,834
	C.次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		94.1%	-	98.7%	-	92.7%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度予算は、事業実施に係る委託料、補助金及び事務費の経費を計上したところであり、平成30年度に比べ6,879千円増額となっているのは、デイゴヒメコバチの防除対策に係る補助金及び緑化木の病虫害防除技術の調査研究に係る委託料の増額によるものである。 執行率は92.7%であり、補助金及び委託料の執行残が生じたことによるものである。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	防除対策の実施(デイゴヒメコバチ)	目標	-	-	-	デイゴ1,014本	
		実績	-	-	-	デイゴ1,055本	
	緑化木保全に必要な防除技術の調査研究(デイゴヒメコバチ以外)	目標	-	-	-	調査研究の実施	
		実績	-	-	-	調査研究の実施	
	【H30活動目標(指標)】 デイゴの防除対策の実施及び新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施(デイゴヒメコバチ)	目標	-	-	防除対策の実施調査、試験の実施	-	
		実績	-	-	防除対策の実施調査、試験の実施	-	
	【H30活動目標(指標)】 新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施(デイゴヒメコバチ以外)	目標	-	-	調査、試験の実施	-	
		実績	-	-	調査、試験の実施	-	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 防除対策の実施は、19市町村において、1,055本のデイゴに薬剤の樹幹注入による対策を行っており、目標値を達成した。 緑化木保全に必要な防除技術の調査研究は、薬剤の効果判定、試験に必要な供試虫の増殖やモニタリングを行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H28年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R4年度)
	5病虫害の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資材)の検討	目標	-	-	薬剤(資材)の検討	薬剤(資材)の検討	-
		実績	-	-	薬剤(資材)の検討	薬剤(資材)の検討	-
	【R4成果目標】 防除対策の確立による病虫害被害程度の減少		目標				20%削減
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に診断マニュアルの策定を予定しており、5病虫害の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資材)の検討は、薬剤の効果判定、試験に必要な供試虫の増殖やモニタリングを行っている。また、外部有識者委員会を開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映している。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①デイゴヒメコバチの天敵昆虫について、平成29年度に野外放飼試験を開始しており、防除効果や周辺環境の影響に関する十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。 ②病害虫の発生状況は気象条件等による年次変動があるため、毒ガ等の防除効果の確認については、十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。	①デイゴヒメコバチの天敵昆虫やその周辺環境について、継続してモニタリングを行う必要がある。 ②毒ガ等の防除については、継続して観察することで防除効果を検証する必要がある。 (共通)デイゴヒメコバチの天敵昆虫や毒ガ等とともに、外部有識者の意見を踏まえ、事業実施に反映するとともに、調査研究については、委託業者のほか必要に応じて再委託を行うことで、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、引き続き、効果確認や周辺環境への影響の有無を調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ、進捗を勘案し、追加放飼の検討を行う。
- ②毒ガ等については、引き続き、発生状況調査や防除効果試験により、薬剤等の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	88	赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	219,127		152,750		172,873
		(b) 予算現額	219,127		152,750		172,873
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	219,127	0	152,750	0	172,873
	B. 執行済額		188,132		141,596		163,135
	うち交付金充当額		150,505		113,276		130,508
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.9%	#DIV/0!	92.7%	#DIV/0!	94.4%
予算の状況の説明		執行率は94.4%であり、主に補助事業量の減に伴う補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	地域協議会の活動支援によるグリーンベルト 設置距離	目標	—	—	—	10,000m	
		実績	—	—	—	28,045m	
	監視陸域などにおける赤土等流出ハザード マップの作成	目標	—	—	—	マップの作成	
		実績	—	—	—	作成した。	
	普及啓発イベント及び寄附市場調査の実施	目標	—	—	—	県内2カ所 県外1カ所	
		実績	—	—	—	実施した。	
	サトウキビ栽培における減耕起体系の構築	目標	—	—	—	試験研究の実 施。	
		実績	—	—	—	実施した。	
達成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の農業環境コーディネーターを支援し、合計28,045mのグリーンベルトを設置することができた。 県が補助している10の各市町村でドローンによる農地調査を行い、赤土等流出に関するハザードマップを作成した。 県外イベントで普及啓発や寄附市場調査の実施や、CM放映等、農地からの赤土問題に関する普及啓発を図った。 小型トラクタを用いた減耕起的な作業体系を検討した。 						
R1成果目標(指標)		基準値 (29年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R03年度)	
	赤土等流出防止営農対策の促進	目標	—	10地域の 活動支援	10地域の 活動支援	10地域の 活動支援	—
実績		—	10地域の 活動支援	10地域の 活動支援	10地域の 活動支援	—	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	監視陸域などにおける赤土等流出ハザードマップの作成	目標	—	—	—	ハザードマップの作成	—
		実績	—	—	—	ハザードマップの作成	—
	赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計検討	目標	—	計画の作成	3種類以上の寄附モデル実施	寄附モデルの検証	—
		実績	—	計画の作成	3種類以上の寄附モデル実施	寄附モデルの検証	—
	赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	目標	—	試験研究の実施	試験研究の実施	試験研究の実施	—
		実績	—	試験研究の実施	試験研究の実施	試験研究の実施	—
	【R3成果目標】 農地から流出する赤土等の削減量 100t/年	目標	—	—	—	—	100t/年
	【R3成果目標】 寄附施策等による資金で活動する地域協議会数 1協議会	目標	—	—	—	—	1協議会
	【R3成果目標】 ・赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数 10協議会	目標	—	—	—	—	10協議会
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会(10組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークロープ等)に係る活動を支援した。 ・県が補助している10の各市町村でドローンによる農地調査を行い、赤土等流出に関するハザードマップを作成した。 ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、イベントへのブース出展、寄附市場調査に加え、赤土等流出問題や農業環境コーディネーターの活動について、普及啓発を実施した。 ・小型トラクタを用いた減耕起植え付け法は、省力的かつ低コストでありながら、減収を招かないことが確認された。 					

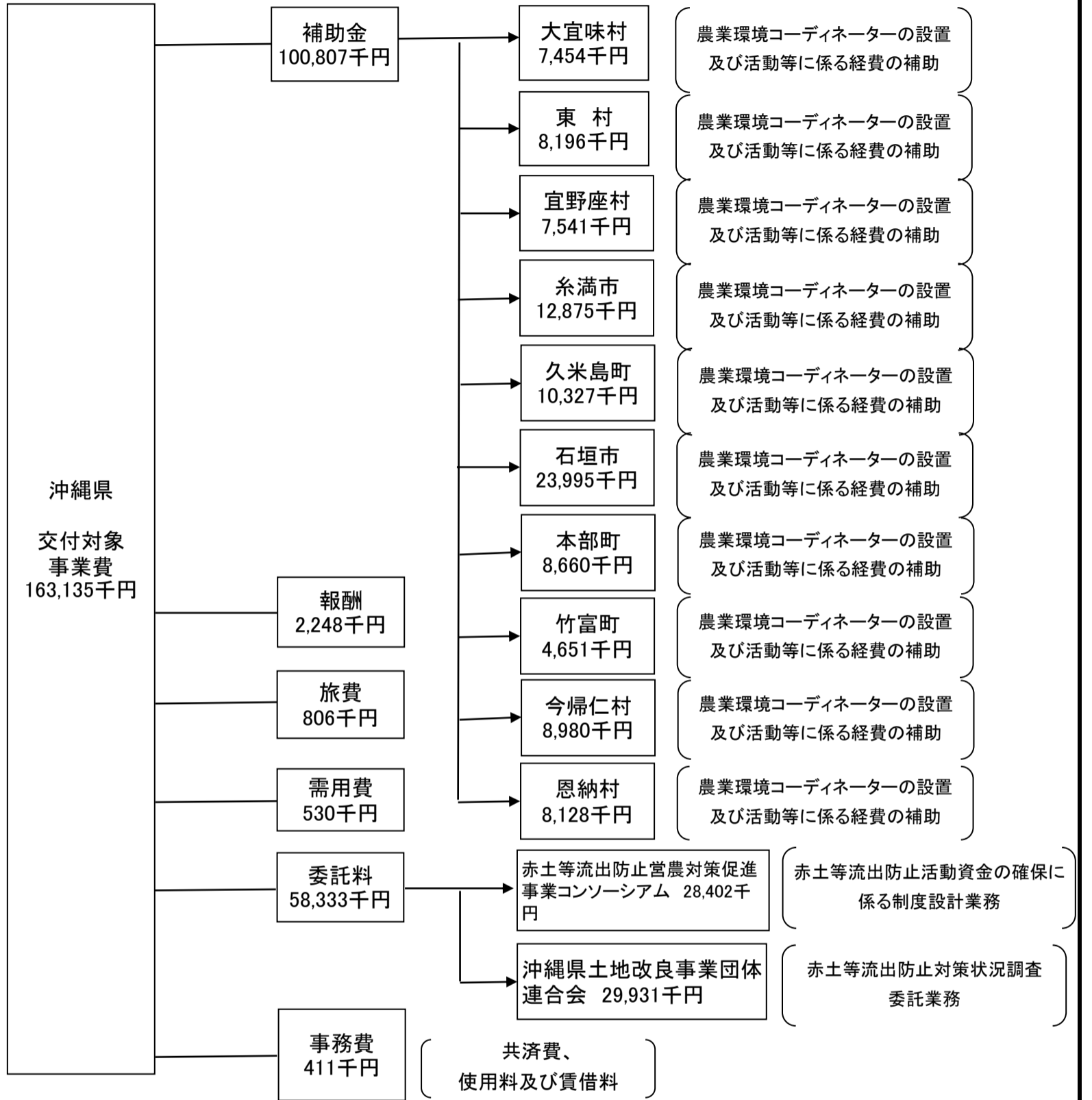
R1-No.88

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。 ・農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。 ・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。 ・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。 ・地域協議会における赤土等流出防止活動の周知を図るため、県内部の関係機関に情報を発信する必要がある。 ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。 ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。 ・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等活動状況をPRする。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
163,135	163,135	130,508	32,627	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。 ○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を勘案した上で随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

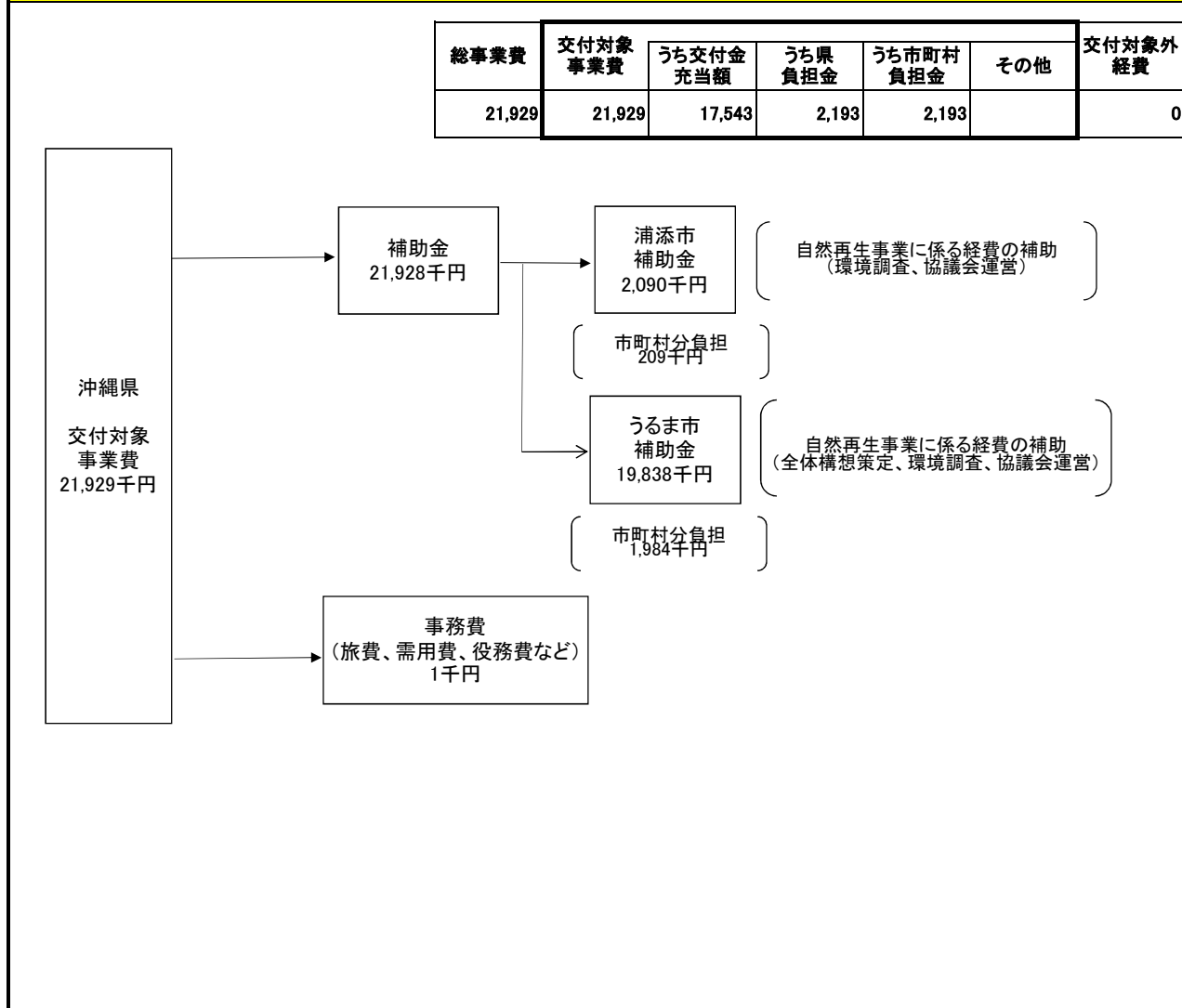
資金の流れ、費目・用途の点検評価

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ				
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村に対して補助を行う。また、再生事業を実施する市町村間のネットワーク形成に向けた会議を開催する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,363		16,467	0	22,340
		(b) 予算現額	14,363		24,891	0	22,340
		(c) 増減額(b-a)	0		8,424	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0	8,424	0
		A. 計(b+d)	14,363	0	24,891	8,424	22,340
	B. 執行済額		13,998		16,386	8,420	21,929
	うち交付金充当額		11,198		13,109	6,736	17,543
	C. 次年度繰越額		0		8,424		0
	執行率(%) (B/A)		97.5%		65.8%	100.0%	98.2%
予算の状況の説明		執行率は98.2%であり、概ね計画通りに実行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	補助件数 2件	目標	-	-	-	2件	
実績		-	-	-	2件		
達成状況説明	・指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①補助市町村において再生事業の全体構成の策定完了	目標	-	-	-	2件	-
		実績	-	-	-	1件	-
	②ネットワーク形成に向けた会議の参加者に対して、自然環境再生の取組に対する理解が深まったか(80%)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	アンケート未実施	-
進捗状況説明	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市が自然環境の再生に取り組んだ。ネットワーク会議の開催予定であった1月に、うるま市で豚熱が発生し、人の移動による感染拡大が懸念されたため、会議の延期を決定。その後、新型コロナウイルスの影響も加わり、年度内の会議開催が困難となり、同会議の参加者を対象としたアンケートも未実施となった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。 ・豚熱や新型コロナウイルス感染拡大の影響も考慮した会議開催手法の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。 ・オンラインによる会議開催の検討が必要である。 	
	今後の取り組み方針		
<p>自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業は費用の1/10を市町村が負担するものであり、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出関係書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	自然環境の保全利用協定締結推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-エ		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の適正利用 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	自然環境の過度な利用を防止することを目的に、事業者間の保全利用協定の締結地域を増やし、地域の自主的な保全と利用の取組を推進していく。 具体的には、新規締結候補地域の調査、コーディネーターの派遣、協定締結メリット創出に向けた企画案の策定等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					12,300
		(b) 予算現額					12,300
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)		0	0	0	0	12,300
	B. 執行済額						9,811
	うち交付金充当額						7,849
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	79.8%
予算の状況の説明		・沖縄の自然環境の保全と適正利用を図るため、令和元年度から新規事業として、自然環境の保全利用協定の新規締結を促進する取組に要する経費として、委託料及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 ・執行率は79.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・保全利用協定の候補地域の検討調査 ・制度メリットの企画検討		目標	—	—	—	調査・検討
		実績	—	—	—	調査・検討実施した	
達成状況説明		・新規協定締結候補地域の調査を行うとともに、既存締結地域及び新規候補地域においてヒアリングを実施し、協定締結のメリット創出に向けた検討等を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	①保全利用協定の締結に興味・関心を持った地域	目標	—	—	—	5地域	—
		実績	—	—	—	6地域	—
	②コーディネーターの派遣	目標	—	—	—	派遣	—
		実績	—	—	—	派遣 計6回	—
	③協定締結メリットの企画案の策定	目標	—	—	—	策定	—
		実績	—	—	—	検討した	—
	【R2成果目標】 保全利用協定の新規締結数		目標	—	—	—	1件
			実績	—	—	—	
	進捗状況説明		①保全利用協定の締結に意欲を示し、実現可能性のある地域として6地域選定し、説明会や勉強会を実施した。 ②地域の勉強会にコーディネーターを派遣することにより、新規協定締結の取組を支援した。(4地域、計6回) ③既存の協定締結地域や新規締結候補地域へのヒアリング等を通じ、事業者が必要としている支援策等を把握し、協定締結メリットの企画案を検討した。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	自然環境の過剰利用によるフィールドの劣化、保全利用協定等に係る費用負担、観光客の大幅な増加による自然環境への影響などの問題が生じている	観光客の適正な収容力を踏まえた事業者間の地域のルールづくりをより推進する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>本制度は、自然環境の持続的な利用を図り、フィールドの過度な利用を予防する上で有意義なものであることから、今後とも、協定事業者や有識者など関係者からの意見を踏まえ、協定締結のメリットの創出、保全利用協定の新規締結の支援、制度のあり方の検討など、協定事業者や未締結地域の事業者がより活用しやすい仕組みづくりを検討する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,811	9,811	7,849	1,962	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
9,811千円

↳ 委託料
9,695千円

↳ 株式会社JTB沖縄
9,695千円

}

(令和元年度自然環境の保全利用協定締結推進事業)

↳ 事務費
116千円

}

(旅費、需用費、使用料及び賃借料)

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定時において証拠書類により確定しており、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	